

## その2 健全化判断比率 および資金不足比率

地方自治体の財政悪化をチェックする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は、毎年度の決算後、財政状況の指標となる4つの比率および公営企業にかかる資金不足比率を算定し公表しています。平成23年度決算数値で、本市の財政はすべての項目で「健全団体」に該当する数値です。財政状況を示す各項目についてお知らせします。



健全財政の  
にかほ家

市の財政状況が  
悪化する前に  
毎年、チェック  
しているんだよ！

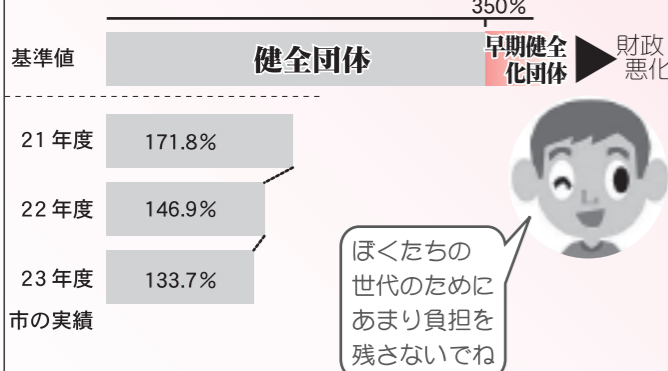


行政サービスを  
維持・向上させるのと  
財政の状況は  
バランスが大事なの！

### 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にかほ市の対象会計等

地方公共団体	一般会計		① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
	一般会計	一般会計等				
特別会計	国民健康保険事業特別会計事業勘定	公営事業会計	⑤ 資金不足比率			
	国民健康保険事業特別会計施設勘定					
	後期高齢者医療特別会計					
	簡易水道特別会計（法非適）	公営企業会計				
	公共下水道事業特別会計（法非適）					
	農業集落排水事業特別会計（法非適）					
	ガス事業会計（法適）					
水道事業会計（法適）						
一部事務組合・広域連合	本荘由利広域市町村圏組合 秋田県市町村総合事務組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県後期高齢者医療広域連合					
第三セクター等	にかほ市観光開発株式会社 (はまなす、ねむの丘)					

### ④ 将来負担比率 にかほ市= 133.7%



ぼくたちの  
世代のために  
あまり負担を  
残さないでね

将来負担には、次のようなものがあります。

- 公共施設整備の際に発行し、一般会計が今後償還すべき地方債
- 特別会計で発行した地方債に対する、将来的な一般会計の負担見込み
- 債務負担行為（将来支出することを前もって約束しているもの）の支出見込み
- 市の全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込み

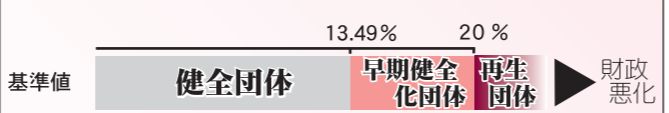
にかほ市にはさまざまな将来負担がある一方で、将来負担に備えた基金や財源として見込める歳入もあります。将来負担から、それらに対する財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担比率です。

### ⑤ 資金不足比率 にかほ市の5公営企業会計= 0%

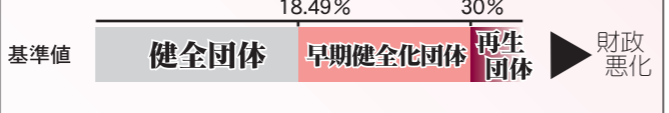


公営企業ごとの資金不足（赤字）が、その公営企業の事業規模に対してどのくらいの割合になっているかを示すものです。にかほ市の5つの公営企業会計（簡易水道、公共下水道、農業集落排水、ガス、水道）では、いずれも資金不足額がないので資金不足比率は0%です。

### ① 実質赤字比率 にかほ市= 0%



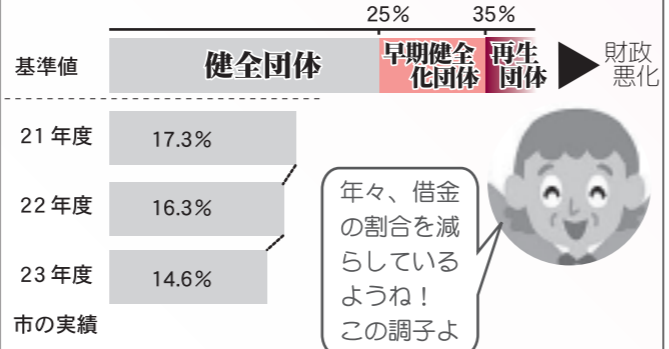
### ② 連結実質赤字比率 にかほ市= 0%



①②は、その年度における実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源）が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す数値。にかほ市は実質赤字が生じていない（実質黒字）ので赤字比率は0%です。

①は一般会計だけを対象とし、②は一般会計と特別会計（国保事業、水道事業など8会計）までを対象としています。

### ③ 実質公債費比率 にかほ市= 14.6%



年々、借金の  
割合を減らしている  
ようね！  
この調子よ

公共施設の整備などには、多額の費用がかかり、その資金として借金（市債等の発行）が認められています。その借金を返済（償還）するのが公債費です。

実質公債費は、一般会計だけでなく、特別会計、一部事務組合の借金に対する一般会計の負担分を含めた、実質的な償還額のことをいいます。この実質公債費が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているかを示すのが実質公債費比率で、過去3カ年の比率の平均により算出することになっています。

### 市監査委員の決算審査意見（要旨まとめ）

わが国の経済は、円高の進行や長期化するデフレ等、国内景気に停滞感が広まり、雇用の不安定化が進む可能性を含め、依然、厳しい状況にある。秋田地区に多くの生産拠点を有するTDKも、業績悪化をうけ、生産拠点再編計画を2月に発表した。本市内では「グループ3工場の閉鎖及び協力工場との業務委託契約解除」となっている。

このような状況の下、市は平成24年3月に「にかほ市総合発展計画・後期計画」を発表した。これらの事業を着実に推進するには、市税の徴収率向上や未利用財産の活用などによる歳入の確保とともに、歳出においても市民目線で事業評価を行い、無駄の排除、経費の削減に反映させるなど、施策の実効性や効率性を一層高めていかなければならない。こうした状況をふまえて地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政運営を推進していくことが、市当局・職員一人ひとりに求められている。

にかほ市が「住みたいまち」へ成長するために、経済情勢や国の動向などの変化に迅速に対応しつつ、なすべき課題の解決に取り組みされることに期待する。